

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員社長

(氏名) 荒木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 河辺 喜代一

TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	53,724	—	△908	—	484	—	△599	—
20年3月期第2四半期	61,974	8.8	3,293	20.7	3,634	11.5	1,799	2.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△8.39	—	—	—
20年3月期第2四半期	24.19	—	24.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	151,617	—	117,162	—	76.7	1,627.04	—	
20年3月期	153,989	—	119,336	—	77.2	1,664.70	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 116,242百万円 20年3月期 118,935百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00
21年3月期	—	10.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.50	17.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	106,000	△11.3	△400	—	500	△86.6	△900	—	△12.60	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)

除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 78,000,000株 20年3月期 78,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,556,020株 20年3月期 6,554,284株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 71,444,921株 20年3月期第2四半期 74,375,085株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場における信用不安が世界中に連鎖的に広がる中、加えて原油や諸資材等の価格高騰もあって、消費の停滞や設備投資の低迷など、実態経済への影響も出始め、世界経済の成長が全面的に鈍化するところとなりました。

当社グループが属するエレクトロニクス市場では、主要電子機器の生産が減産されたことによる輸出の鈍化や、為替円高、部材価格の高騰などの影響を受け、収益性が大きく損なわれるところとなりました。

カーエレクトロニクス向けについては、北米での自動車販売の低迷がありました。ハイブリッド車を中心とした低燃費車種向けの需要は引き続き堅調に推移しました。一方、デジタルAV機器やインバータ機器は前期に比べやや伸び悩むところとなり、携帯電話向け売上は景況の悪化から低価格化機種への転換が進むとの変化が見られました。

このような状況のなかで、当社グループは、高機能化、デジタル化、環境対応などの顧客ニーズに対応した新製品の開発・拡販に努める一方で、トータルコストの低減や生産性の向上などの取組みを継続して推進しましたが、全体としての需要減少や原材料価格の高騰、それに為替変動の影響などの減益要因が業績にインパクトを与える結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,724百万円と前年同期比13.3%の減収となりました。また、営業損失は908百万円（前年同期は3,293百万円の営業利益）、経常利益は484百万円と前年同期比86.7%の減益、四半期純損失は599百万円（前年同期は1,799百万円の四半期純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末（平成20年3月末）に比べ2,371百万円減少し、151,617百万円となりました。

主な減少の内容は、投資有価証券が前期末に比べ5,094百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ2,173百万円減少し、117,162百万円となりました。また、自己資本比率は76.7%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,202百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費が5,732百万円、売上債権の減少額が425百万円となったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,871百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5,016百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が2,529百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が5,745百万円となったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、836百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が750百万円となったこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は13,774百万円となり、前期末と比べ1,597百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、世界的な金融不安に伴う実体経済の悪化が長引くとの見方により、主要電子機器向けの電子部品の需要が当初の想定以上に下回って推移すると予想されます。また、さらなる円高の進行による収益の圧迫も懸念されます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、トータルコストの低減や生産性の向上などの改善活動を強化推進するとともに、電子部品の高機能化・高信頼化・モジュール化の追求や、環境対応等の顧客ニーズに応えるため、新製品・高付加価値製品の開発とコアビジネスの強化により、業績の確保ならびに収益性の向上に継続的な取り組みを行ってまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月8日（平成20年3月期決算発表時）に公表しました内容を変更しております。詳細につきましては、本日（平成20年11月5日）公表しております「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業損益および経常損益は80百万円増加、税金等調整前四半期純損益は213百万円減少しております。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。これによる営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。
5. 耐用年数の変更（追加情報）

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益は556百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,874	12,177
受取手形及び売掛金	29,337	29,593
有価証券	7,212	7,110
商品及び製品	9,792	10,149
仕掛品	6,738	5,178
原材料及び貯蔵品	4,825	4,818
その他	2,474	3,017
貸倒引当金	△120	△122
流動資産合計	74,136	71,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,327	15,099
機械装置及び運搬具（純額）	23,475	23,002
その他（純額）	7,432	8,706
有形固定資産合計	47,235	46,808
無形固定資産	247	229
投資その他の資産		
投資有価証券	26,630	31,725
その他	3,622	3,580
貸倒引当金	△255	△277
投資その他の資産合計	29,997	35,028
固定資産合計	77,481	82,066
資産合計	151,617	153,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,462	18,392
未払法人税等	642	765
賞与引当金	1,162	1,387
その他の引当金	—	35
その他	9,620	8,834
流動負債合計	29,887	29,414
固定負債		
退職給付引当金	3,780	3,794
その他	786	1,444
固定負債合計	4,566	5,238
負債合計	34,454	34,652

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,070	17,070
利益剰余金	92,455	93,674
自己株式	△8,114	△8,113
株主資本合計	115,697	116,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,591	2,576
繰延ヘッジ損益	151	40
為替換算調整勘定	△1,198	△600
評価・換算差額等合計	544	2,017
新株予約権	113	100
少数株主持分	806	300
純資産合計	117,162	119,336
負債純資産合計	151,617	153,989

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	53,724
売上原価	48,367
売上総利益	5,356
販売費及び一般管理費	6,265
営業損失(△)	△908
営業外収益	
受取利息	193
受取配当金	154
持分法による投資利益	39
為替差益	923
その他	148
営業外収益合計	1,457
営業外費用	
支払利息	4
その他	61
営業外費用合計	65
経常利益	484
特別利益	
投資有価証券売却益	106
その他	39
特別利益合計	146
特別損失	
固定資産処分損	28
たな卸資産評価損	294
投資有価証券評価損	161
その他	81
特別損失合計	565
税金等調整前四半期純利益	65
法人税、住民税及び事業税	467
法人税等調整額	120
法人税等合計	587
少数株主利益	77
四半期純損失(△)	△599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	65
減価償却費	5,732
有形固定資産処分損益 (△は益)	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65
受取利息及び受取配当金	△347
支払利息	4
売上債権の増減額 (△は増加)	425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110
その他	△997
小計	3,558
利息及び配当金の受取額	347
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△587
法人税等の還付額	888
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,198
有価証券の売却及び償還による収入	5,502
有形固定資産の取得による支出	△5,016
投資有価証券の取得による支出	△1,331
投資有価証券の売却による収入	243
長期貸付けによる支出	△80
長期貸付金の回収による収入	68
その他	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△750
少数株主への配当金の支払額	△72
その他	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,438
現金及び現金同等物の期首残高	12,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	159
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,774

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,030	3,606	21,945	3,141	53,724	—	53,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,935	1	1,881	5	20,825	(20,825)	—
計	43,965	3,608	23,827	3,147	74,549	(20,825)	53,724
営業利益（又は営業損失）	(1,440)	(8)	15	322	(1,110)	202	(908)

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,611	24,499	3,405	31,516
II 連結売上高（百万円）				53,724
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.7	45.6	6.4	58.7

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		61,974	100.0
II 売上原価		52,024	83.9
売上総利益		9,949	16.1
III 販売費及び一般管理費		6,655	10.8
営業利益		3,293	5.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	347		
2. その他	199	547	0.9
V 営業外費用			
1. 為替差損	132		
2. その他	74	206	0.3
経常利益		3,634	5.9
VI 特別利益		64	0.0
VII 特別損失		201	0.3
税金等調整前中間純利益		3,496	5.6
法人税、住民税及び事業税	1,534		
法人税等調整額	75	1,610	2.6
少数株主利益		87	0.1
中間純利益		1,799	2.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,496
減価償却費	5,091
有形固定資産処分損	17
有形固定資産売却益	△57
退職給付引当金の減少額	△108
役員退職慰労引当金の減少額	△324
受取利息及び受取配当金	△347
支払利息	4
売上債権の減少額	2,252
たな卸資産の減少額	247
仕入債務の減少額	△1,487
未払費用(その他流動負債)の増加額	236
その他	287
小計	9,310
利息及び配当金の受取額	347
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△2,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,995
有価証券の売却・償還による収入	5,900
有形固定資産の取得による支出	△6,843
投資有価証券の取得による支出	△1,728
長期貸付(その他固定資産)による支出	△105
長期貸付金(その他固定資産)の回収による収入	161
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△379
自己株式の処分による収入	153
配当金の支払額	△780
少数株主への配当金の支払額	△40
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	61
V 現金及び現金同等物の増加額	431
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,414
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	15,845

6. その他の情報

連結販売実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電子機器用	45,737	73.8	39,459	73.4
電力・機器用及び応用機器	5,502	8.9	5,156	9.6
回路製品	10,272	16.6	8,487	15.8
その他	461	0.7	621	1.2
合 計	61,974	100.0	53,724	100.0